

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Fai th, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐伯 浩二
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐伯 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区浜松町1-18-16 住友浜松町ビル10F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（千円）	4,919,870	10,521,390	13,249,104	14,671,993	23,628,766
経常利益（千円）	2,441,813	1,939,591	2,027,713	5,013,952	4,047,509
中間（当期）純利益（千円）	1,291,686	1,014,147	889,650	2,700,982	316,015
純資産額（千円）	13,599,807	15,907,056	15,855,573	14,926,533	15,231,929
総資産額（千円）	17,953,988	21,893,589	23,606,629	19,842,717	22,582,699
1株当たり純資産額（円）	113,710.76	66,620.83	66,596.55	124,477.70	63,628.38
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	10,800.06	4,244.45	3,731.65	22,257.38	1,159.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	10,792.93	4,241.59	3,730.77	22,240.45	1,159.24
自己資本比率（％）	75.7	72.7	67.2	75.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,288,185	2,142,031	2,546,574	2,608,917	3,074,974
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	300,296	713,004	920,333	1,114,394	4,297,774
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	58,204	214,916	263,911	159,055	275,250
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	8,216,823	9,501,063	8,209,070	8,274,472	6,770,266
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	160 (17)	188 (28)	352 (27)	168 (25)	298 (34)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．平成16年8月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第13期中及び第13期の1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,275,778	4,687,652	4,558,234	9,123,214	9,801,879
経常利益(千円)	2,603,726	2,134,941	2,109,764	5,235,398	4,023,237
中間(当期)純利益(千円)	1,454,370	1,224,991	1,233,990	2,988,087	903,382
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	119,600	239,200	239,200	119,600	239,200
純資産額(千円)	13,803,898	16,492,284	17,088,953	15,289,577	16,150,796
総資産額(千円)	15,538,340	18,506,862	19,015,631	16,900,625	17,894,208
1株当たり純資産額(円)	115,417.21	69,071.84	71,776.99	127,513.19	67,476.62
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12,160.29	5,126.88	5,175.98	24,657.92	3,618.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12,152.26	5,123.43	5,174.77	24,639.17	3,617.21
1株当たり中間(年間)配当額(円)	500.00	250.00	250.00	1,000.00	500.00
自己資本比率(%)	88.8	89.1	89.9	90.5	90.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	65 (11)	72 (10)	82 (16)	70 (11)	76 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第13期中及び第13期の1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社となったもののうち主要なものは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Faith Communications, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	42,500米 ドル	その他の事業	88.2	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会 社) BELLROCK MEDIA, INC.	アメリカ ロサンゼルス	13,000千米 ドル	コンテンツ配信事 業	38.5	
(持分法適用関連会 社) 株式会社ジャパン・ ライツ・クリアラン ス	東京都渋谷区	198百万円	同上	42.8	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	248 (14)
電子決済事業	34 (7)
その他の事業	5 (-)
全社(共通)	65 (6)
合計	352 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ54名増加しましたのは、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	82 (16)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内の情報通信業界は、ブロードバンドネットワークの利用が拡大していく中で、音楽配信の利用拡大、魅力的なオンラインゲームの登場などにより、デジタルコンテンツの利用ニーズがより一層高いものになりました。

このような動きに先んじて、当社グループは、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。民間で最大手の音楽著作権管理会社、ジャパン・ライツ・クリアランス社に出資するなど、ライツホルダーとの関係を強固なものにし、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築いたしました。ゲームコンテンツとしては、数万人規模のプレイヤーが同時に参加可能な本格的ロール・プレイング・ゲーム、「ローズオンライン」のサービスを正式リリースいたしました。イメージキャラクターとしてタレントの小倉優子さんを起用、インターネットゲームポータル「ハンゲーム」でのサービス提供、アロシステム社との業務提携によるゲーム内対人戦イベント「ローズバトルGP」の開催、ニッポン放送社とのコラボレーションによるPR番組の制作・放送など、様々な方面からユーザー数の増加に努めてまいりました。また同時に、今後の市場拡大が見込まれる、音楽配信、オンラインゲームの分野で高い決済シェアを占める、WebMoneyの収益機会も高いものになりました。

海外においては、当社が技術ライセンスを行っている携帯電話向け音源チップの需要が、特に米国、中国を中心に拡大し、同時に、コンテンツサービスを世界各国で展開いたしました。米国で携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者顧客向けの携帯電話サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,249百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益1,940百万円（同1.6%増）、経常利益2,027百万円（同4.5%増）、中間純利益889百万円（同12.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

サービス事業

国内においては、着信メロディを中心とするコンテンツ配信サービスのユーザー数が、3キャリア合計で、800万人規模で推移しています。一方、新たなマーケットの創造として、音楽配信、オンラインゲーム、映像配信サービスに向けた動きを活発化いたしました。音楽配信では、音楽制作者側との関係強化を目的としたジャパン・ライツ・クリアランス社への出資、オンラインゲームでは、市場拡大を牽引する本格MMORPG、ローズオンラインの正式サービス開始、映像配信サービスでは、吉本興業グループ、米Intel社との合弁会社設立などを実施いたしました。

欧州市場では、仏Digiplug社が、グローバルにエンターテインメント事業を展開する大手メディア企業、仏Vivendi Universal社や、世界最大の携帯電話キャリア、英Vodafone社との協業で、フランス、英国、ドイツ、スペイン、イタリア、オランダなどの欧州各国においてサービスを展開いたしました。

加えて、今後大きな成長が見込まれる、中国、ブラジルなどの新興市場への展開も積極的に推進いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は5,376百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

ライセンス事業

第三世代移動通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社の音源技術の需要が拡大いたしました。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、当社の技術ライセンスが引続き拡大いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は997百万円となりました。前年は事業会社からのシステム構築受託などが含まれていたため、前年同期比は5.2%減となります。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は6,373百万円（同18.2%増）、営業利益は1,931百万円（同4.2%減）となりました。

< 電子決済事業 >

平成17年6月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,000万件を超え、ネットワーク上でのコンテンツ利用環境が引き続き進化し、需要が拡大いたしました。一方で、個人情報に対する意識の高まりを背景に、ネットワーク上での安全かつ利便性の高い決済手段に対する需要が大きくなりました。

このような中で、ネットワーク上の「リアルタイム決済」におけるデファクトスタンダードとなっているWebMoneyは、国内および韓国大手ゲームメーカーの本格的参入を背景に市場が拡大するオンラインゲーム市場で、またデジタルミュージックプレイヤーの普及とともに利用ニーズが高まっている音楽配信市場で安定したシェアを確立いたしました。

以上の結果、電子決済事業の売上高は6,854百万円（同33.7%増）、営業利益は5百万円（同94.9%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、賃貸用不動産の賃貸収入などにより、売上高は21百万円（同543.5%増）、営業利益は14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 日本 >

国内では、コンテンツ配信サービスのユーザー数が、3キャリア合わせて、月800万人規模に拡大しております。一方、新たなマーケットの創造として、音楽配信、オンラインゲーム、映像配信サービスに向けた動きを活発化いたしました。また、第三世代移動通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社の音源技術の需要が拡大いたしました。

さらに国内のブロードバンドネットワーク利用者が増える中、ネットワーク上で「リアルタイム決済」におけるデファクトスタンダードとなっているWebMoneyは、オンラインゲーム市場や音楽配信市場で安定したシェアを確立いたしました。

以上の結果、日本の売上高は11,408百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,987百万円（同0.3%減）となりました。

< 米州 >

米国では、米Moderati社が展開する着信メロディサービス「Modtones」をはじめ、着うたサービス「Modtones DJ」なども順調に推移いたしました。一方、携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、通信事業にも進出し、イタリア語で「声」の意味を持つ「VOCE（ヴォーチェ）」のブランドで、高所得者層やエグゼクティブ向けのサービスを提供してまいります。

また南米では、Curupira社が提供する着信メロディサービスがブラジルを中心に順調に推移いたしました。

この結果、米州の売上高は1,540百万円（同317.5%増）、営業利益は126百万円（同82.9%増）となりました。

< 欧州 >

欧州では、仏Digiplug社が、大手メディア企業や世界最大の携帯電話キャリアと密接な連携を行い、欧州各国でサービスを展開いたしました。

この結果、欧州の売上高は300百万円（同10.9%減）、営業利益は173百万円（同13.5%減）となりました。

(2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益1,984百万円（前年同期比6.7%増）の計上、売上債権の減少による資金の増加がありましたが、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出等があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ1,291百万円減少（同13.6%減）し、当中間連結会計期間末は8,209百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1,200百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益1,984百万円の計上、売上債権の減少による資金が1,125百万円増加したこと等により、2,546百万円（同18.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が532百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出777百万円、有形固定資産の取得による支出が270百万円あったこと等により、920百万円（同29.1%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出204百万円、配当金の支払59百万円あったことにより、263百万円（同22.8%増）の支出超過となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、カード利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業(千円)	サービス事業	5,376,327	123.9
	ライセンス事業	997,099	94.8
電子決済事業(千円)		6,854,119	133.7
その他の事業(千円)		21,558	643.5
合計(千円)		13,249,104	125.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エクシング	3,360,131	31.9	3,224,872	24.3
丸紅テレコム株式会社	-	-	2,454,340	18.5
アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	-	-	1,890,915	14.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズに対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、29,433千円となっております。

(1) コンテンツ配信事業

研究の目的及び課題

エンドユーザーのニーズは最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）でサービスを得るか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、明確なマーケットのニーズが把握できない状況下におきまして、単なる最先端の技術のみを生み出すことを「目的」とした研究は行っておりません。

しかしながら、当社グループは情報端末を介してコンテンツ*を流通させるシステムにおいて重要な影響を与える、音楽フォーマット*、アルゴリズム*、アーキテクチャ*に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの権利（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの権利（IP）を確保した上で、情報端末メーカー、または情報端末機器を構成する半導体などのメーカーとの協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客メーカーのニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、当社グループの自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに、当社グループが独自のビジネスソリューションを顧客メーカーに提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの権利（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究の目的であり課題であると考えております。

* コンテンツ...情報の中身。放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。

* 音楽フォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。

* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）

* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）

* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

研究成果及び今後の取り組み

音楽電子データから特定の成分を取り出し、これをデータベース化している米国企業と共同で、同技術を利用した音楽データ権利処理システムの研究開発及び事業化を推進しております。今後携帯電話や携帯音楽プレーヤーなどにおける権利処理システムの一つとして活用できるよう音楽、機器など各業界と議論を開始致しました。

また、デジタル放送におけるデータ配信の技術的仕組み及び配信システムの研究開発を各放送局、各種業界団体、有志で組織されたワーキンググループ等と共同で行っております。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていく考えであり、同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

なお、当中間期の特許出願は以下のとおりであります。

ユーザーが所望する静止画像の獲得が可能なシステム

「静止動画生成システム」(特願:2005-126318)

ユーザーが所望するタイミングで動画の画像処理を行うことができるシステムの提供

「動画処理システム」(特願:2005-126319)

携帯電話が自発的に落下、衝撃、放置などを連絡するシステム

「携帯端末」(特願:2005-191473)

著作権者の利益に配慮しつつも、ユーザーにとって使いやすく音楽データの流通を促進するようなシステム

「音楽再生管理システム」(特願:2005-201672)

携帯端末に対してリアルタイムで動画を配信するシステム

「動画配信システム」(特願:2005-283070)

(2) 電子決済事業

研究の目的及び課題

WebMoney決済システムは、WebMoney利用者の利用価値という視点から整理すると、次の4つの特徴を有しております。

- (a) 個人情報を入力せずに利用できるという「匿名性」
- (b) 加盟店側に特殊なハードウェアを必要としない「簡易性」
- (c) プリペイド方式の採用による「誤請求リスクの撤廃」
- (d) 利用可能Webサイト(WebMoney加盟店)の「多様性」

特徴の(a)、(b)及び(c)については、WebMoney決済システムの基礎概念として、基本システム開発当初より開発要件定義に盛り込まれ、現行のWebMoney決済システムに反映されております。

また、特徴(d)の「多様性」は、現在及び将来にわたり、WebMoneyの利用価値に最も影響を与える非常に重要なファクターであると考えております。そのため、様々なネットワーク環境またはビジネススタイルの下で運営されるWebサイトへ、WebMoney決済システム導入を実現させることが「多様性」を拡大させることと考え、柔軟性のある決済システムとして、WebMoney決済システムの開発及びその改変に取り組んでおります。具体的な開発例は、以下のとおりであります。

(イ) 多種多様なネットワーク環境への対応

WebMoney決済システムは、WebMoney加盟店のWebサーバ(加盟店サーバ)上に当社グループが供給するWebMoney決済用モジュール(CGI)を組み込むことにより、WebMoney決済サーバと安全な決済情報の通信を行い、WebMoneyID(プリペイド番号)を使用した決済が実現されております。このCGIは、加盟店サーバのオペレーティングシステム(OS)に依存するため、当社としては、様々なOSへの対応を行うとともに、OSそのもののバージョンアップへの迅速な対応を行っております。さらに、加盟店サーバへの組込作業を軽減するためのCGIの改良や新しいWebMoney決済システムの開発も進めております。

(ロ) 様々なビジネススタイルへの対応

WebMoney加盟店は、都度的な課金方法や定期的な(月単位など)課金方法のほか、様々な課金方法を採用しております。当社グループは、WebMoney加盟店の様々な課金方法へ対応するため、都度的な課金方法のみならず、定期的な課金方法へ対応するため、WebMoney決済システムへ搭載する新たな追加機能の開発も進めております。

以上のように、今後もWebMoney利用者の視点を重視し、利便性の高いWebMoney決済システムを開発・提供し続けることが、WebMoney加盟店の販売増加に寄与し、インターネット取引(BtoC、CtoC)市場の拡大につながるものと考えております。

研究成果及び今後の取り組み

当社は、「WebMoney PREMIUM」会員を対象に、所有する「WebMoney」を、ウォレット(お財布)機能を利用して、登録・保管を行い、16桁のプリペイド番号を入力することなく、決済が可能となる「WebMoney ウォレット」を開発し、平成16年5月17日よりサービス開始いたしました。このサービスの投入により「WebMoney PREMIUM」会員は大きく増加し、WebMoney利用者の拡大に大きく寄与しております。

このように、当社グループは、今後もWebMoney利用者の視点に基づくニーズを把握し、着実に開発方針に反映させることで、より利便性の高いWebMoney決済システムを開発し、インターネット取引(BtoC、CtoC)市場の拡大に貢献していく考えであります。また、現在までの開発成果を積極的に特許出願しており、すでにWebMoney決済システムにおける基本システムに関しては、その特許を取得しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,000
計	398,000

(注)平成17年9月26日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,592,000株増加し、1,990,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	239,200	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	239,200	1,196,000		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	208	208
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	416	416
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり243,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 243,000 資本組入額 121,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり379,517	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 379,517 資本組入額 189,759	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	239,200	-	3,218,000	-	3,708,355

(注) 平成17年12月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が956,800株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平澤 創	京都市左京区下鴨東梅ノ木町11	92,008	38.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	15,533	6.49
中西 正人	東京都港区南麻布5-2-5-711	14,132	5.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,904	4.14
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	5,724	2.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,445	1.85
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,561	1.48
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	2,610	1.09
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	1,960	0.81
ゴールドマンサックス インターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー	1,810	0.75
計		151,687	63.41

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,116		
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,084	238,084	
端株			
発行済株式総数	239,200		
総株主の議決権		238,084	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	1,116		1,116	0.46
計		1,116		1,116	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359,000	358,000	332,000	311,000	292,000	284,000
最低(円)	247,000	262,000	278,000	286,000	262,000	222,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	8,825,814		7,825,387		6,520,207	
2. 受取手形及び売掛金		3,185,716		3,396,083		4,316,131	
3. 有価証券		2,836,949		1,010,063		864,838	
4. たな卸資産		8,790		3,714		1,351	
5. 繰延税金資産		733,442		795,229		760,152	
6. その他		246,185		399,239		701,123	
貸倒引当金		39,109		70,616		66,788	
流動資産合計		15,797,789	72.2	13,359,102	56.6	13,097,017	58.0
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	507,895		1,130,876		946,065	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,608,774		3,511,423		3,354,988	
(2) その他		336,342	2,945,117	519,776	4,031,199	455,651	3,810,639
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,639,530		2,955,577		2,643,563	
(2) 敷金		748,069		1,103,604		1,105,072	
(3) その他		448,034		1,227,630		1,181,105	
貸倒引当金		192,847	2,642,787	201,360	5,085,451	200,764	4,728,977
固定資産合計		6,095,800	27.8	10,247,527	43.4	9,485,682	42.0
資産合計		21,893,589	100.0	23,606,629	100.0	22,582,699	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,075,154		2,686,455		2,501,185	
2. 未払法人税等		925,321		926,729		973,698	
3. カード利用原価引当金		1,882,727		2,304,451		2,404,001	
4. 賞与引当金		76,049		73,884		89,172	
5. その他	*2	767,027		1,332,578		1,137,794	
流動負債合計		5,726,279	26.2	7,324,098	31.0	7,105,852	31.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		15,705		23,536		19,781	
2. 役員退職慰労引当金		106,029		109,016		117,566	
3. その他		107,298		73,441		61,467	
固定負債合計		229,034	1.0	205,994	0.9	198,814	0.9
負債合計		5,955,313	27.2	7,530,093	31.9	7,304,667	32.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		31,220	0.1	220,962	0.9	46,102	0.2
(資本の部)							
資本金		3,218,000	14.7	3,218,000	13.6	3,218,000	14.3
資本剰余金		3,708,355	16.9	3,708,355	15.7	3,708,355	16.4
利益剰余金		8,885,315	40.6	8,919,626	37.8	8,128,670	36.0
その他有価証券評価差額金		247,880	1.2	297,077	1.3	297,178	1.3
為替換算調整勘定		155	0.0	66,784	0.3	29,939	0.1
自己株式		152,339	0.7	354,269	1.5	150,213	0.7
資本合計		15,907,056	72.7	15,855,573	67.2	15,231,929	67.4
負債、少数株主持分及び資本合計		21,893,589	100.0	23,606,629	100.0	22,582,699	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,521,390	100.0	13,249,104	100.0	23,628,766	100.0
売上原価		6,662,492	63.3	8,741,147	66.0	15,352,310	65.0
売上総利益		3,858,898	36.7	4,507,956	34.0	8,276,455	35.0
販売費及び一般管理費	*1	1,949,129	18.5	2,567,421	19.4	4,258,474	18.0
営業利益		1,909,769	18.2	1,940,535	14.6	4,017,981	17.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,776		24,081		7,118	
2. 有価証券利息		11,375		20,333		21,589	
3. 為替差益		31,719		69,486		14,016	
4. 持分法による投資利益		-		-		4,726	
5. その他		2,330	0.4	11,959	1.0	5,223	0.2
営業外費用							
1. 匿名組合損失		8,569		-		9,554	
2. 商品評価損		-		-		7,799	
3. 持分法による投資損失		-		32,975		-	
4. その他		9,809	0.2	5,707	0.3	5,791	0.1
経常利益		1,939,591	18.4	2,027,713	15.3	4,047,509	17.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		109,254		406,694	
2. 退職給付引当金取崩益		24,900		-		24,900	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		10,000		-		10,000	
4. 前期損益修正益		8,048	0.4	-	0.8	-	1.9
特別損失							
1. 固定資産処分損	*2	695		89,319		13,248	
2. 投資有価証券評価損		33,486		-		51,391	
3. 貸倒引当金繰入額		88,638		-		125,314	
4. 連結調整勘定償却額		-		-		1,935,566	
5. 貸倒損失		-		63,268		-	
6. その他		-	1.1	-	1.1	41,410	9.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,859,719	17.7	1,984,379	15.0	2,322,173	9.8
法人税、住民税及び事業税	*3	886,440	8.5	1,123,846	8.5	2,040,932	8.6
少数株主損失		40,868	0.4	29,117	0.2	34,774	0.1
中間(当期)純利益		1,014,147	9.6	889,650	6.7	316,015	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,708,355		3,708,355		3,708,355
資本剰余金中間期末(期 末)残高			3,708,355		3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,973,083		8,128,670		7,973,083
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,014,147		889,650		316,015	
2. 持分法適用会社増加に伴 う増加高		-	1,014,147	-	889,650	1,846	317,862
利益剰余金減少高							
1. 配当金		59,800		59,694		119,492	
2. 役員賞与		39,000		39,000		39,000	
3. 自己株式処分差損		3,115	101,915	-	98,694	3,783	162,275
利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,885,315		8,919,626		8,128,670

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,859,719	1,984,379	2,322,173
減価償却費		169,178	219,077	372,528
連結調整勘定償却		151,043	306,778	2,257,136
持分法による投資損失(利益)		-	32,975	4,726
貸倒引当金の増加額		27,574	4,424	63,127
賞与引当金の増加額(減少額)		5,269	16,859	8,431
カード利用原価引当金の増加額(減少額)		382,641	99,550	903,916
退職給付引当金の増加額(減少額)		23,492	3,754	19,416
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		1,149	8,549	12,685
商品評価損		-	-	7,799
投資有価証券評価損		33,486	-	51,391
匿名組合損失(利益)		8,569	393	9,554
受取利息及び配当金		2,976	26,267	7,318
有価証券利息		11,375	20,333	21,589
支払利息		22	-	45
為替差益		30,905	86,613	3,226
投資有価証券売却益		-	109,254	406,694
固定資産処分損		695	89,319	13,248
売上債権の減少額(増加額)		20,986	1,125,332	773,419
たな卸資産の減少額(増加額)		499	2,363	139
仕入債務の増加額		452,247	131,497	791,154
未収消費税等の減少額(増加額)		9,465	3,611	39,653
役員賞与の支払額		39,000	39,000	39,000
その他		6,503	221,203	340,889
小計		2,991,833	3,713,168	5,157,397
利息及び配当金の受取額		13,241	34,399	28,387
利息の支払額		22	-	45
法人税等の支払額		863,022	1,200,993	2,110,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,142,031	2,546,574	3,074,974

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	200,000	-
定期預金の払戻による収入		433	200,000	1,602,933
有形固定資産の取得による支出		129,935	270,443	672,286
有形固定資産の売却による収入		2,380	4,288	3,186
ソフトウェアの取得による支出		61,630	96,987	133,019
その他無形固定資産の取得による支出		1,548	14,708	1,548
投資有価証券の取得による支出		507,597	777,650	3,088,206
投資有価証券の売却による収入		-	532,707	1,839,068
有価証券の償還による収入		-	20,000	163,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	325,426	2,741,789
長期預け金の預入による支出		-	-	940,607
貸付けによる支出		3,888	-	58,888
貸付金の回収による収入		2,430	4,000	67,430
その他		13,649	3,885	337,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,004	920,333	4,297,774
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		-	-	2,500
自己株式の取得による支出		162,259	204,056	162,259
自己株式の売却による収入		6,804	-	8,262
配当金の支払額		59,461	59,855	118,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		214,916	263,911	275,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,481	76,474	6,155
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,226,591	1,438,804	1,504,205
現金及び現金同等物の期首残高		8,274,472	6,770,266	8,274,472
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	9,501,063	8,209,070	6,770,266

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Faith West Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. ㈱ウェブマネー Faith Technologies S.A.S.については、当中間連結会計期間においてDigiplug S.A.S.から会社分割により設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. ㈱ウェブマネー Faith Communications, Inc. Faith Communications, Inc.については、株式取得により、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Faith Communications, Inc.については、平成17年9月26日に株式を取得したため、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. ㈱ウェブマネー Faith Technologies S.A.S.については、当連結会計年度においてDigiplug S.A.S.から会社分割により設立したため連結の範囲に含めております。また、Invest Virtua S.A.については、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(注) Invest Virtua S.A.については、平成17年3月31日に株式を取得したため、同社グループ各社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 (株)ジャパン・ライツ・クリアランス BELLROCK MEDIA, INC. eMbiencE Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランスは、重要性が増したため、 BELLROCK MEDIA, INC.は、株式取得により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 eMbiencE Inc. eMbiencE Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社eMbiencE Inc.の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Digiplug S.A.S.及びFaith Technologies S.A.S.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社3社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>カード利用原価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>カード利用原価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,253千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のFaith West Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が207,798千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ167,793千円少なく計上されております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のModerati Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が299,577千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ249,892千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 707,614千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 995,127千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 853,238千円
* 2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、1年以内に償還予定の社債2,500千円の担保に供しています。	* 2	* 2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,268千円 給与手当 319,169千円 賞与引当金繰入額 47,532千円 退職給付費用 4,842千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,536千円 支払手数料 638,094千円 広告宣伝費 273,887千円 貸倒引当金繰入額 1,888千円 連結調整勘定償却額 151,043千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 146,673千円 給与手当 493,145千円 賞与引当金繰入額 49,109千円 退職給付費用 8,549千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,827千円 支払手数料 677,858千円 広告宣伝費 389,837千円 貸倒引当金繰入額 5,858千円 連結調整勘定償却額 306,778千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 225,045千円 給与手当 703,273千円 賞与引当金繰入額 52,252千円 退職給付費用 11,437千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,072千円 支払手数料 1,438,670千円 広告宣伝費 550,265千円 貸倒引当金繰入額 1,281千円 連結調整勘定償却額 321,569千円
* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 512千円 工具器具備品 182千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 398千円 ソフトウェア 88,921千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 512千円 工具器具備品 569千円 ソフトウェア 12,166千円
* 3 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 3 税効果会計 同左	* 3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,825,814千円 有価証券勘定 2,836,949千円 計 11,662,763千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 M M F 等を除く有価証券 159,200千円 現金及び現金同等物 9,501,063千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,825,387千円 有価証券勘定 1,010,063千円 計 8,835,450千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 M M F 等を除く有価証券 226,380千円 現金及び現金同等物 8,209,070千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,520,207千円 有価証券勘定 864,838千円 計 7,385,046千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 M M F 等を除く有価証券 214,780千円 現金及び現金同等物 6,770,266千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	99,591	101,619	2,027
社債	381,300	384,750	3,450
その他	-	-	-
合計	480,891	486,369	5,478

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	359,404	774,350	414,946
債券	-	-	-
その他	101,576	104,983	3,406
合計	460,980	879,333	418,353

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	141,997
非上場債券	40,000
MMF等	2,677,759

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	99,649	101,773	2,124
社債	226,380	226,200	179
その他	-	-	-
合計	326,029	327,974	1,945

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	29,595	498,720	469,124
債券	-	-	-
その他	102,636	135,131	32,495
合計	132,231	633,851	501,619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	932,266
非上場債券	20,000
MMF等	783,683

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	99,620	102,943	3,323
社債	214,780	215,071	291
その他	-	-	-
合計	314,400	318,015	3,615

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	453,038	944,311	491,273
債券	-	-	-
その他	101,576	112,936	11,359
合計	554,615	1,057,248	502,632

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	926,463
非上場債券	40,000
MMF等	650,058

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,391千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	電子決済ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,390,267	5,127,773	3,350	10,521,390	-	10,521,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	385	100	-	485	485	-
計	5,390,653	5,127,873	3,350	10,521,876	485	10,521,390
営業費用	3,374,255	5,234,847	3,004	8,612,107	485	8,611,621
営業利益	2,016,397	106,974	345	1,909,769	-	1,909,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が207,798千円、営業費用が40,004千円、営業利益が167,793千円それぞれ減少しております。
4. 前中間会計期間末において、株式会社ウェブマネーを連結子会社としたことにより、前連結会計年度より新たに「電子決済ソリューション事業」が加わっております。これにより、売上高及び資産に占める「電子決済ソリューション事業」の割合が10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	コンテンツ配信 事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,426	6,854,119	21,558	13,249,104	-	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,831	1,888	-	5,719	5,719	-
計	6,377,257	6,856,007	21,558	13,254,823	5,719	13,249,104
営業費用	4,445,957	6,861,439	6,891	11,314,288	5,719	11,308,568
営業利益	1,931,300	5,431	14,666	1,940,535	-	1,940,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	ソフトウェアの販売、不動産賃貸業

3. 当中間連結会計期間より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	電子決済ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,550,697	11,724,517	353,551	23,628,766	-	23,628,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	999	100	-	1,099	1,099	-
計	11,551,697	11,724,617	353,551	23,629,866	1,099	23,628,766
営業費用	7,399,312	11,861,170	351,401	19,611,885	1,099	19,610,785
営業利益	4,152,384	136,553	2,150	4,017,981	-	4,017,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方
法に比べて当連結会計年度における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が299,577千
円、営業費用が49,685千円、営業利益が249,892千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,815,039	368,873	337,477	10,521,390	-	10,521,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	176,488	72,138	248,627	248,627	-
計	9,815,039	545,361	409,616	10,770,017	248,627	10,521,390
営業費用	7,821,451	476,440	562,357	8,860,248	248,627	8,611,621
営業利益	1,993,588	68,921	152,740	1,909,769	-	1,909,769

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・フランス、英国

3. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「北米」の売上高が207,798千円、営業費用が40,004千円、営業利益が167,793千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,522	1,540,005	300,576	13,249,104	-	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	300,709	57,473	358,182	358,182	-
計	11,408,522	1,840,715	358,049	13,607,287	358,182	13,249,104
営業費用	9,420,690	1,714,676	531,384	11,666,751	358,182	11,308,568
営業利益	1,987,832	126,038	173,335	1,940,535	-	1,940,535

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) 欧州・・・フランス

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,525,397	1,327,230	776,138	23,628,766	-	23,628,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	393,293	146,492	539,785	539,785	-
計	21,525,397	1,720,524	922,630	24,168,552	539,785	23,628,766
営業費用	17,661,835	1,168,112	1,320,623	20,150,571	539,785	19,610,785
営業利益	3,863,561	552,412	397,992	4,017,981	-	4,017,981

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) 欧州・・・フランス

3. 当連結会計年度末において、ブラジルを所在地とする Invest Virtua S.A. の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメントの名称を「北米」から「米州」に変更しております。

4. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc. について会計処理を変更しております。この結果、従来の方
法に比べて当連結会計年度における「米州」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が
249,892千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,005,103	318,219	1,323,322
連結売上高（千円）			10,521,390
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	3.0	12.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ等
- (2) その他.....フランス、オランダ、台湾等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．（追加情報）に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「北米」の売上高が207,798千円減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,492,944	962,472	2,455,417
連結売上高（千円）			13,249,104
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	7.2	18.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ等
- (2) その他.....ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,123,305	754,089	2,877,394
連結売上高（千円）			23,628,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	3.2	12.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ等
- (2) その他.....フランス、オランダ、台湾等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．（追加情報）に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「北米」の売上高が299,577千円減少しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
1株当たり純資産額	66,620円83銭	1株当たり純資産額	66,596円55銭	1株当たり純資産額	63,628円38銭																				
1株当たり中間純利益金額	4,244円45銭	1株当たり中間純利益金額	3,731円65銭	1株当たり当期純利益金額	1,159円78銭																				
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	4,241円59銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3,730円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,159円24銭																				
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>56,855円38銭</td> <td>62,238円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>5,400円03銭</td> <td>11,128円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>5,396円47銭</td> <td>11,120円23銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	56,855円38銭	62,238円85銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	5,400円03銭	11,128円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,396円47銭	11,120円23銭			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>62,238円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>11,128円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>11,120円23銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	62,238円85銭	1株当たり当期純利益金額	11,128円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,120円23銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																								
56,855円38銭	62,238円85銭																								
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																								
5,400円03銭	11,128円69銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																								
5,396円47銭	11,120円23銭																								
1株当たり純資産額	62,238円85銭																								
1株当たり当期純利益金額	11,128円69銭																								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,120円23銭																								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,014,147	889,650	316,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,014,147	889,650	277,015
期中平均株式数(株)	238,935	238,407	238,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	161	56	112
(うち新株予約権方式によるス トックオプション)	(161)	(56)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数 350個) なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																				
	<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年 9 月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割 (無償交付) による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式 1 株を 5 株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 5 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月 1 日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を 1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権 (平成14年 6 月27日株主総会決議)</p> <table border="1" data-bbox="539 1025 948 1106"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>243,000円</td> <td>48,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権 (平成15年 6 月27日株主総会決議)</p> <table border="1" data-bbox="539 1167 948 1247"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>379,517円</td> <td>75,904円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1440 948 1809"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 13,324円17銭</td> <td>1 株当たり純資産額 13,319円31銭</td> <td>1 株当たり純資産額 12,725円68銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 848円89銭</td> <td>1 株当たり中間純利益金額 746円33銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 231円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 848円32銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 746円16銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 231円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 13,324円17銭	1 株当たり純資産額 13,319円31銭	1 株当たり純資産額 12,725円68銭	1 株当たり中間純利益金額 848円89銭	1 株当たり中間純利益金額 746円33銭	1 株当たり当期純利益金額 231円96銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 231円85銭	
調整前行使価額	調整後行使価額																					
243,000円	48,600円																					
調整前行使価額	調整後行使価額																					
379,517円	75,904円																					
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1 株当たり純資産額 13,324円17銭	1 株当たり純資産額 13,319円31銭	1 株当たり純資産額 12,725円68銭																				
1 株当たり中間純利益金額 848円89銭	1 株当たり中間純利益金額 746円33銭	1 株当たり当期純利益金額 231円96銭																				
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 231円85銭																				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		6,450,245		2,119,541		3,475,641		
2. 受取手形		4,477		4,536		4,146		
3. 売掛金		1,413,298		1,388,853		1,462,204		
4. 有価証券		2,717,611		880,404		721,889		
5. たな卸資産		7,799		1,625		0		
6. その他	*2	728,871		941,451		1,086,113		
貸倒引当金		35,708		70,477		65,377		
流動資産合計			11,286,594	61.0	5,265,935	27.7	6,684,617	37.4
固定資産								
1. 有形固定資産	*1	409,635		882,477		772,130		
2. 無形固定資産		268,452		269,173		295,523		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,320,712		1,678,369		2,043,516		
(2) 関係会社株式		4,129,148		7,662,756		4,859,080		
(3) 繰延税金資産		-		1,068,851		1,073,575		
(4) 敷金		694,645		1,070,255		1,049,863		
(5) 長期預け金		-		950,028		940,607		
(6) その他		464,786		241,898		249,406		
貸倒引当金		67,113		74,113		74,113		
投資その他の資産 合計		6,542,179		12,598,046		10,141,936		
固定資産合計			7,220,267	39.0	13,749,696	72.3	11,209,590	62.6
資産合計			18,506,862	100.0	19,015,631	100.0	17,894,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		561,549		438,192		453,374	
2. 未払法人税等		869,265		913,081		814,820	
3. 賞与引当金		50,764		61,684		54,828	
4. その他		320,667		376,268		278,141	
流動負債合計		1,802,246	9.7	1,789,227	9.4	1,601,164	8.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		15,705		23,536		19,781	
2. 役員退職慰労引当金		106,029		109,016		117,566	
3. その他		90,595		4,898		4,898	
固定負債合計		212,331	1.2	137,451	0.7	142,246	0.8
負債合計		2,014,578	10.9	1,926,678	10.1	1,743,411	9.7
(資本の部)							
資本金		3,218,000	17.4	3,218,000	16.9	3,218,000	18.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,708,355		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	20.0	3,708,355	19.5	3,708,355	20.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,500		1,500		1,500	
2. 任意積立金		7,500,000		8,500,000		7,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,968,194		1,721,522		1,586,226	
利益剰余金合計		9,469,694	51.2	10,223,022	53.8	9,087,726	50.8
その他有価証券評価差額金		248,573	1.3	293,845	1.5	286,929	1.6
自己株式		152,339	0.8	354,269	1.8	150,213	0.8
資本合計		16,492,284	89.1	17,088,953	89.9	16,150,796	90.3
負債資本合計		18,506,862	100.0	19,015,631	100.0	17,894,208	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			4,687,652	100.0		4,558,234	100.0	9,801,879	100.0
売上原価			1,822,046	38.9		1,639,610	36.0	4,107,292	41.9
売上総利益			2,865,605	61.1		2,918,623	64.0	5,694,586	58.1
販売費及び一般管理費			765,043	16.3		925,359	20.3	1,694,471	17.3
営業利益			2,100,562	44.8		1,993,263	43.7	4,000,114	40.8
営業外収益	*1		46,985	1.0		118,223	2.6	44,519	0.4
営業外費用	*2		12,607	0.3		1,722	0.1	21,396	0.2
経常利益			2,134,941	45.5		2,109,764	46.2	4,023,237	41.0
特別利益	*3		-	-		82,926	1.8	406,694	4.2
特別損失	*4		63,868	1.3		24,119	0.5	2,855,604	29.1
税引前中間(当期)純利益			2,071,072	44.2		2,168,571	47.5	1,574,327	16.1
法人税、住民税及び事業税	*5	846,081	846,081	18.1	934,580	934,580	20.5	670,944	6.9
中間(当期)純利益			1,224,991	26.1		1,233,990	27.0	903,382	9.2
前期繰越利益			746,318			487,532		746,318	
自己株式処分差損			3,115			-		3,783	
中間配当額			-			-		59,692	
中間(当期)未処分利益			1,968,194			1,721,522		1,586,226	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「長期預け金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。 なお、前中間期末の「長期預け金」の金額は194,820千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,265千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,277千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 569,758千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 784,112千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 674,920千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,611千円 有価証券利息 11,375千円 為替差益 31,816千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,555千円 有価証券利息 17,747千円 為替差益 74,847千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,802千円 有価証券利息 21,589千円 為替差益 14,138千円
* 2 営業外費用の主要項目 匿名組合損失 8,569千円 自己株式取得手数料 1,417千円	* 2 営業外費用の主要項目 自己株式取得手数料 1,722千円	* 2 営業外費用の主要項目 匿名組合損失 9,554千円 商品評価損 7,799千円 自己株式取得手数料 1,417千円
* 3	* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 82,926千円	* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 406,694千円
* 4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 31,086千円 貸倒引当金繰入額 29,868千円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 24,119千円	* 4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 2,769,566千円 貸倒引当金繰入額 66,467千円
* 5 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税等調整 額は「法人税、住民税及び事業税」に含 めて表示しております。	* 5 税効果会計 同左	* 5
6 減価償却実施額 有形固定資産 87,745千円 無形固定資産 31,365千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 111,842千円 無形固定資産 33,268千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 201,648千円 無形固定資産 62,344千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 69,071円84銭	1株当たり純資産額 71,776円99銭	1株当たり純資産額 67,476円62銭								
1株当たり中間純利益金額 5,126円88銭	1株当たり中間純利益金額 5,175円98銭	1株当たり当期純利益金額 3,618円91銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5,123円43銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5,174円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,617円21銭								
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 57,708円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 63,756円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6,080円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 57,708円61銭	1株当たり純資産額 63,756円60銭	1株当たり中間純利益金額 6,080円15銭	1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 57,708円61銭	1株当たり純資産額 63,756円60銭									
1株当たり中間純利益金額 6,080円15銭	1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭									
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>63,756円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>12,328円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>12,319円59銭</td> </tr> </tbody> </table>			1株当たり純資産額	63,756円60銭	1株当たり当期純利益金額	12,328円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,319円59銭		
1株当たり純資産額	63,756円60銭									
1株当たり当期純利益金額	12,328円96銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,319円59銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,224,991	1,233,990	903,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,224,991	1,233,990	864,382
期中平均株式数(株)	238,935	238,407	238,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	161	56	112
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(161)	(56)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 350個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																				
	<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年 9 月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割 (無償交付) による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式 1 株を 5 株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 5 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月 1 日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を 1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権 (平成14年 6 月27日株主総会決議)</p> <table border="1" data-bbox="539 1025 938 1104"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>243,000円</td> <td>48,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権 (平成15年 6 月27日株主総会決議)</p> <table border="1" data-bbox="539 1167 938 1245"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>379,517円</td> <td>75,904円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="531 1473 954 1843"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 13,814円37銭</td> <td>1 株当たり純資産額 14,355円40銭</td> <td>1 株当たり純資産額 13,495円32銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 1,025円38銭</td> <td>1 株当たり中間純利益金額 1,035円20銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 723円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,024円69銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,034円96銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 723円44銭</td> </tr> </tbody> </table>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 13,814円37銭	1 株当たり純資産額 14,355円40銭	1 株当たり純資産額 13,495円32銭	1 株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1 株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1 株当たり当期純利益金額 723円78銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 723円44銭	
調整前行使価額	調整後行使価額																					
243,000円	48,600円																					
調整前行使価額	調整後行使価額																					
379,517円	75,904円																					
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1 株当たり純資産額 13,814円37銭	1 株当たり純資産額 14,355円40銭	1 株当たり純資産額 13,495円32銭																				
1 株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1 株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1 株当たり当期純利益金額 723円78銭																				
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 723円44銭																				

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....59,521千円

(ロ) 1株当たりの金額.....250円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成16年6月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成16年7月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。